

## コラム

## 1-1 原油価格と為替レートが製造業の生産者価格に及ぼす影響

ドバイ原油価格は、2014年夏には1バレル110ドル程度であったが、2015年2月から4月まで1バレル55ドル程度、5月と6月は1バレル63ドル程度で推移した。なお、2014年夏と2015年4月を比べると約50%下落した。また、ドル円レートは、2014年夏には1ドル100円程度であったが、2015年に入って1ドル120円程度で推移しており、2014年夏と比べると約20%円安方向へ推移した。そこで、産業連関表を用いて、原油価格が50%下落し、為替が円安方向へ20%推移した場合に、我が国の製造業の生産者価格がどのように変化するかを試算してみよう。

原油価格が50%下落し、為替が円安方向へ20%推移すると、製造業55部門のうち41部門で生産者価格が上昇し、14部門で生産者価格が下落する結果となった。生産者価格の上昇率が高い10部門をみると、非鉄金属や電気機器に関連する部門が多い（コラム1-1表（1））。これは、我が国が非鉄金属や電気機器部品の多くを輸入しているためと考えられる。一方、生産者価格の下落率が高い10部門をみると、「石油製品」、「石油化学基礎製品」、「有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）」など素材関連が多い（コラム1-1表（2））。「石油製品」及び「石油化学基礎製品」等で下落率が高くなっているが、生産者価格が下落する部門は原油価格の影響を直接的に受ける一部の部門にとどまっている。したがって、我が国の製造業においては、円安方向への動きは幅広い業種に影響する一方で、原油価格下落は一部の業種への影響が大きいと考えられる。

## コラム1-1表 原油価格と為替レートが製造業の生産者価格に及ぼす影響

## (1) 生産者価格が上昇する部門

|    | 部門名              | 変化率 |
|----|------------------|-----|
| 1  | 非鉄金属製錬・精製        | 9.5 |
| 2  | 非鉄金属加工製品         | 7.8 |
| 3  | 電子計算機・同附属装置      | 4.0 |
| 4  | 電子応用装置・電気計測器     | 3.6 |
| 5  | 通信機械・同関連機器       | 3.6 |
| 6  | その他の電気機械         | 3.1 |
| 7  | 民生用電気機器          | 3.1 |
| 8  | 飼料・有機質肥料（別掲を除く。） | 2.9 |
| 9  | なめし革・毛皮・同製品      | 2.8 |
| 10 | 業務用機械            | 2.7 |

## (2) 生産者価格が下落する部門

|    | 部門名                    | 変化率   |
|----|------------------------|-------|
| 1  | 石油製品                   | -27.4 |
| 2  | 石炭製品                   | -26.1 |
| 3  | 石油化学基礎製品               | -14.2 |
| 4  | 化学肥料                   | -4.2  |
| 5  | 有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。） | -3.5  |
| 6  | 合成樹脂                   | -2.0  |
| 7  | セメント・セメント製品            | -1.8  |
| 8  | 鑄鍛造品                   | -1.2  |
| 9  | 陶磁器                    | -1.2  |
| 10 | パルプ・紙・板紙・加工紙           | -0.8  |

（備考）1. 総務省「平成23年（2011年）産業連関表（速報）」により作成。

2. 生産者価格 =  $((I - (I - M)A)^{-1})^t ((MA)^t (1 + \alpha)P^m)$

なお、 $I$ は単位行列、 $M$ は輸入係数行列、 $A$ は投入係数行列、 $P^m$ はドル建ての輸入価格ベクトル、 $\alpha$ は為替レートの変化率、転置行列を表す記号を $t$ とする。

3. 産業連関表の統合中部門における「石炭・原油・天然ガス」のドル建て輸入価格が50%下落し、為替が20%円安方向へ推移した場合の影響。

## ●消費者物価の基調は緩やかに上昇

消費者物価の推移をみると、連鎖基準方式の「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア、以下「コアCPI」という。）」及び物価の基調を表す「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除

く総合（いわゆるコアコア、以下「コアコアCPI」という。）<sup>58</sup>のいずれも、2013年春以降、おおむね緩やかに上昇してきた（第1-2-5図（1））。ただし、エネルギーを含むコアCPIについては、原油価格下落の影響を受け、2014年夏以降、おおむね横ばいとなっている。

こうした消費者物価の動向について、その背景をみるために、コアCPI及びコアコアCPIに対する分類ごとの寄与度を確認する。コアCPIについては、前回<sup>59</sup>は原油や穀物の国際価格の高騰を背景として、「エネルギー」や「食料」がプラス寄与の中心であったが、今回は両者に加え「公共料金」<sup>60</sup>や「一般のサービス」といったサービス分野もプラスに寄与している（第1-2-5図（2））。ただし、2014年夏以降、「エネルギー」の寄与度の縮小に伴い、コアCPIのプラス幅も縮小している。コアコアCPIについては、前回は「食料」が大きくプラスに寄与しており、「食料」の寄与度が縮小するにつれて、全体のプラス幅は縮小することとなった（第1-2-5図（3））<sup>61</sup>。今回は、「食料」に加えて「公共料金」や「一般のサービス」が安定的にプラスに寄与しており<sup>62</sup>、安定的に前年比でプラスとなっている。特に、今回、「一般のサービス」が安定的にプラスの寄与となったのは、宿泊料や外食<sup>63</sup>などで価格が上昇しているためであり、2014年以降の賃金引き上げの動きが影響していると考えられる。

### 3 実体経済の動きとデフレ脱却に向けた状況

消費者物価は2013年春以降緩やかに上昇しているが、デフレ脱却に向けた進展を評価するには、消費者物価以外の指標も点検する必要がある。以下では、GDPギャップ、GDPデフレーター及び単位労働費用などを用いて、デフレ脱却に向けた進展状況を確認するとともに、デフレ脱却に向けた課題を整理する。

#### ● GDPギャップのマイナス幅は着実に縮小

コアCPIに影響を与える主な要因として、GDPギャップ、輸入物価及び家計の予想物価上昇率がある。

まず、GDPギャップについて確認すると、2009年以降、東日本大震災や欧州政府債務危機など内外のショックがあったものの、マイナス幅は総じて縮小傾向にあった（第1-2-6図

- 注** (58) コアCPIから石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。
- (59) コアCPIは、2005年半ばより横ばい基調となり、2006年に入ってから前年比プラス傾向で推移し、石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価をみても下落幅の縮小が続き前年比でゼロ近傍で推移したことから、政府は2006年7月に物価はデフレ状況にはないという判断を示した。こうした中、同年8月に消費者物価の基準変更が実施され、コアCPIは市場の平均的な下方改定幅の事前予測（0.3ポイント程度）を上回る0.5ポイントの下方改定となった。詳細は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2006）を参照。
- (60) コアCPIの「公共料金」においては、公立高校授業料について、2010年4月から導入された授業料の無償制により指数が低水準となっていたところ、2014年4月から導入された無償制への所得制限により指数が上昇したことも影響している。
- (61) 内閣府（2009）は、当時の消費者物価の動きは原油や穀物価格の変動による面が大きく、一時的なものと評価している。
- (62) 前回は、2007年中にも「公共料金」や「一般のサービス」がマイナス寄与となった期間が存在する。
- (63) 外食においては、原材料価格や人件費の上昇などを背景に値上げの動きがみられる。